事例No.	1895
公表年度	R4
団体の属性	中核市
団体名	石川県金沢市

事例区分	公営企業

タグ	・ガス事業 ・会社法法人 ・組織改革

事例種類	民営化等

事例内容・タイトル

さらなる住民サービス向上のための外部資金の活用

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【石川県金沢市】
更なる住民サービス向上のための外部資源の活用

民営化等 | ガス事業

石川県金沢市企業局経営企画課

● 取組の概要

市民サービスの向上や事業の持続性確保を図るため、ガス事業の民間譲渡を実施した。

◆総事業費 789,097千円（出資金、委員会・市民説明会開催費、コンサル会社委託費等）

◆背景

- ガス小売全面自由化後、サービス多様化が進む中、地方公営企業では法令等の制約により多様なサービスの提供が困難となっていた。また、今後は、エネルギー間競争の激化に加え、人口減少や省エネルギー化の進展により、需要がさらに減少する恐れがあった。
- これらの課題を解決するため、外部資源の活用による多様なサービス提供等を図る観点からガス事業を民間企業に譲渡した。

◆具体的内容

- 平成31年4月に金沢市ガス事業・発電事業あり方検討委員会を設置し、地方公営企業として事業を行う今日的意義や、市民にとって最も有益な経営形態について議論した結果、株式会社に事業譲渡することが適当である旨の答申を得た。
- 令和2年3月に金沢市ガス事業・発電事業譲渡基本方針を策定後、令和4年4月に事業譲渡した。

◆効果

- 株式会社によるガス・電気一体経営により、事業環境変化に柔軟に対応が可能となり、事業の持続性を確保しながら、市民サービスの向上やガス事業の営業力強化、再生可能エネルギーの地産地消が可能となった。

● 取組のポイント

- 事業譲渡に対する議会や市民の理解を深めるため、議会への定期的な進捗状況の報告や市民説明会の開催、新聞広報・ダイレクトメール・ホームページ等による情報提供を行った。
- 円滑な事業譲渡のため、募集要項の遵守事項として、安定供給・保安の確保、料金・サービス、地域経済の活性化、まちづくりに関する市との連携、本市職員の派遣、市の出資・権利譲渡の制限等のほか、要請事項として、地域雇用の促進・地域産業の活性化に努めることを定めた。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　461,030人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　468.81km^2（令和4年1月1日時点）
- 現在供給戸数　57,903戸 （令和3年度決算）

● 取組のスケジュール

- 平成31年４月　金沢市ガス事業・発電事業あり方検討委員会設置
- 令和元年10月　あり方検討委員会が答申
- 令和2年3月　金沢市ガス事業・発電事業譲渡基本方針策定
- 令和2年6月　金沢市ガス事業・発電事業譲渡先選定委員会設置
- 令和2年10月　事業譲渡先選定に係る公募開始
- 令和3年2月　優先交渉権者決定
- 令和3年9月　事業譲渡関連議案議決
- 令和3年11月　一般ガス導管事業譲渡譲受認可
- 令和4年4月　事業譲渡
ガス事業清算特別会計設置
（令和4年度に限る）

● 今後の展望

- 令和4年5月に事業譲渡先と連携協力に関する協定を締結し、地域の課題やニーズに対応し、地域社会の持続的発展を目指す。
- 譲渡契約に基づき、事業譲渡先の経営状況や契約履行状況を確認する。